

（BOX 2）労働需給の現状と先行き

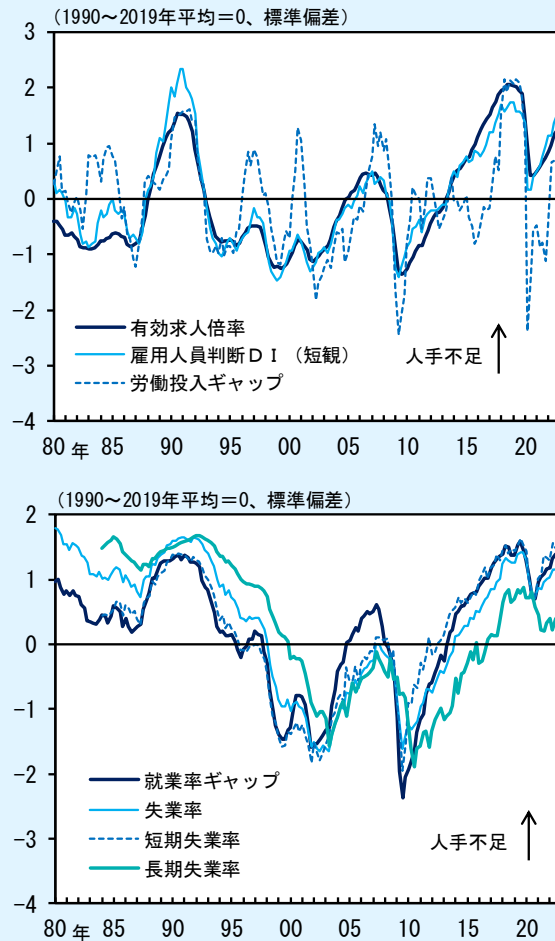
わが国の労働市場をみると、経済活動の改善が続くもとで、労働需給の引き締まりが進んでいる。労働需給を示す様々な指標をみると、感染症拡大前や1980年代末のバブル期のピーク時に近い水準となっているものもみられる（図表 B2-1）<sup>19</sup>。

先行きの労働需給は、経済活動の改善を反映した労働需要の強まりに加え、労働供給の動向にも依存する。この点、感染症拡大前の2010年代は、経済の回復に伴い労働需要が強まるなか、労働供給面では、高齢者と女性の労働参加が進んだことで、総人口が減少するもとでも労働力人口は増加した（図表 B2-2）。このことは、労働需給ひっ迫に伴う賃金上昇圧力を緩和するとともに、経済成長を後押しした。以下では、先行きも、2010年代のような労働供給の増加が見込めるのか、論点を整理する。

まず、高齢者について確認すると、これまで上昇トレンドを続けてきた労働力率は、感染症の拡大により労働市場への参加を一時的に見合わせる動きもあって、このところ横ばい圏内の動きにとどまっている（図表 B2-3）。75歳以上の高齢者の労働力率は65～74歳の高齢者と比べてかなり低いこと、2010年代の労働供給増加を支えた所謂ベビーブーマー世代（1947年～1949年生まれ）が70歳台半ばを迎えていることを踏まえると、先行き、ベビーブーマー世代の労働力率は低下していく可能性が高く、高齢者の労働参加の増加ペースは鈍化していくと考えられる（図表 B2-4）。

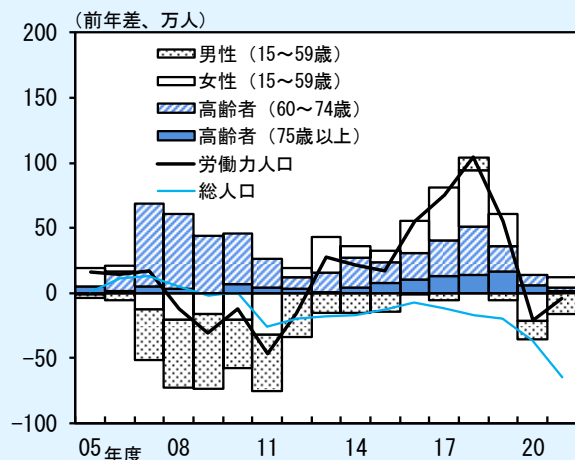
女性についても、追加的な労働供給余地は低下してきているとみられる。すなわち、わが国では、

図表B2-1：労働需給関連指標の比較



（出所）厚生労働省、日本銀行、総務省等  
（注）1. 労働需給関連指標は、1990～2019年の標準偏差を用いて基準化。  
2. 有効求人倍率と失業率の2022/4Qは、10～11月の値。  
3. 労働投入ギャップと就業率ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。  
4. 短期失業率と長期失業率の2001年以前は、半期データおよび年次データを使用。

図表B2-2：労働力人口



（出所）総務省  
（注）労働力人口は、ベンチマーク人口の基準切り替えに伴うギャップを調整した日本銀行スタッフによる試算値。

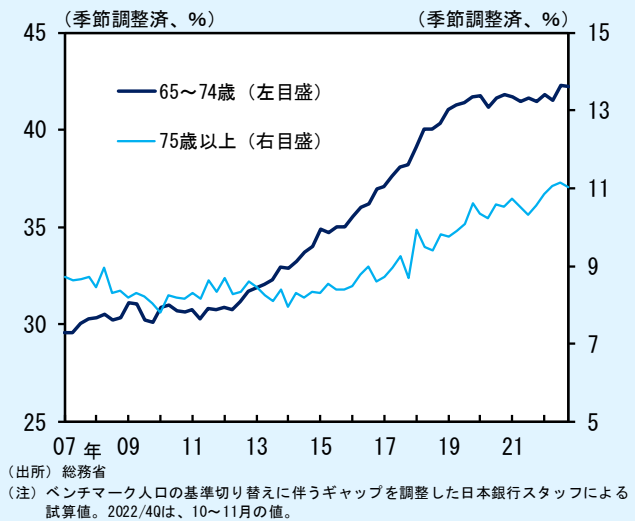
<sup>19</sup> 各指標の詳細等については、2017年7月展望レポートのBOX 1を参照。

従来、出産・子育て期の女性の労働力率が低いという所謂「M字カーブ」が確認されていたが、近年、その存在は解消に向かっている(図表B2-5)。諸外国と労働力率を比べると、25～34歳では既に米独を上回り、スウェーデンに近い水準まで高まるなど、米欧と遜色ない水準となっている。

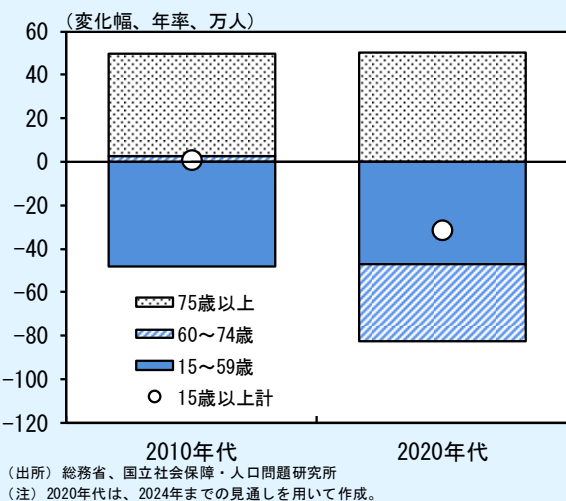
以上を踏まえると、先行き、景気の回復により労働需要が強まっていくもとで、2010年代ほどは労働供給の増加が見込めず、労働需給が一段と引き締まる可能性が高い。ただし、こうした見通しを巡る不確実性は上下双方向に高い。

まず、需要面については、ペントアップ需要を含め、景気回復のペース等に左右されるとみられる。供給面では、女性について、上述のとおり労働力率が相応に高まっている一方、一人当たりの労働時間は男性対比で短時間にとどまっている。2010年代以降、労働市場改革が進展し、政府の就業支援策等も拡充されていることを踏まえると、労働時間の増加という形で女性の労働供給が増える余地はなお存在しているとも考えられる。このほか、対面型サービス業（宿泊・飲食等）などにおける労働供給は、感染症拡大以降、伸び率が低下していた外国人労働者数が回復するかどうかにも左右される。労働供給は、賃金動向を左右する大きな要素であるだけに、その動きを注視していく必要がある。

図表B2-3：高齢者の労働力率



図表B2-4：年齢別の人口変化



図表B2-5：女性の労働力率（2021年）

